

日朝国交正常化連絡会 総会 運動方針提起

1) この間の朝鮮半島情勢

①金正日国防委員長死去と世代交代

2011年12月17日、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の金正日国防委員長が死去した。金日成主席生誕100周年の2012年を目前にしての訃報だった。

朝鮮労働党政治局会議は12月30日、金正恩党中央軍事委員会副委員長を朝鮮人民軍最高司令官に任ずることを宣布した。また、この日の会議において、今後も先軍政治・先軍思想を守っていくとする決定書が採択された。

2012年4月11日に党代表者が、13日に最高人民会議が開催された。この二つの会議を通じ、金正日氏は永遠の党総書記、国防委員長と位置付けられた。金正恩司令官は党第一書記および第一国防委員長となり、指導層の世代交代も行われた。金正恩氏はこの間、積極的に各地を視察し、4月15日の軍事パレードにおいては約20分間の演説を行なって、金正日国防委員長とは異なる政治スタイルを示した。政治方針においては先軍政治とともに、人民生活向上をめざし経済再建に柔軟性をもって対処しようとする雰囲気がかかわれる。

②. 2. 29合意

2011年7月と10月、そして2012年2月に協議を重ねた米朝は2月29日、オバマ政権発足以降初めての具体的な合意を発表した。北朝鮮がウラン濃縮、核実験、長距離ミサイル発射などを停止するとともに、米国が栄養食品支援を実施するという内容であった。しかし、北朝鮮が4月13日に人工衛星を打ち上げたことに対し、国連安保理決議を根拠として米日韓はこれを非難、合意は実行に移されていない。主として韓国サイドから、これに続いて核実験が行なわれるのではないかと情報がしきりに流されたが、北朝鮮側はこれを否定した。米朝で合意に達したのもつかの間、人工衛星打ち上げを行なったことについては、北朝鮮が協議の過程で米国に打ち上げを予告していたことも明らかになった。

北朝鮮外務省報道官は4月17日に声明を通じて、もはや米朝合意に拘束されないと表明した。だが、これは合意を破棄するとは述べていないし、『朝鮮新報』平壤版6月4日付も現在の課題は2. 29合意の実行であると伝えている。大統領選挙を控えたオバマ政権は北朝鮮との話し合いを大きく前進させることはできないが、2. 29合意をめぐる対話を切らない形で、突発事態が起こらないように状況を管理しようとするであろう。

③韓国の総選挙と大統領選挙

4月11日投票の韓国総選挙において、与党セヌリ党は朴槿恵非常対策委員長のもと、152議席の過半数を制した（その後150議席に）。民主統合党と統合進歩党の選挙協力は与野党逆転を実現するに至らず、12月の大統領選挙はセヌリ党の朴槿恵候補が有利との見方が出ている。しかし、まだ不確定要素の少なくない状況で大統領選の行方は予断を許さない。

一方、北朝鮮は韓国の李明博政権を強く非難し牽制しており、南北の対話や交流が大統領選前に進むことは考えにくい。大統領選挙の結果を見なければ、南北関係の行方を見通すことも不可能と言わざるをえないだろう。

④日本政府の対北朝鮮政策

この間、野田政権は具体的な対北朝鮮政策を明らかにしなかった。日朝平壤宣言に基づき日朝国交正常化をめざすという所信表明演説などにおける建前とは裏腹に、制裁措置については一切解除せず、朝鮮高校の無償化措置除外についても何ら判断を示さずにずるず

ると現在に至っている。これでは日朝間の対話を再開する道のみずからふさいでいるようなものと言わざるをえない。

北朝鮮の人工衛星打ち上げについて、日本政府はただ非難するだけで、平和のための具体的対応を見せなかった。むしろ、これを日本の軍事力増強に利用しようとしているのではないかと、北朝鮮だけでなく東北アジア各国の疑いのまなざしを向けられた。

この間、中井洽前拉致問題担当大臣が、数次にわたり北朝鮮関係者との接触を行なったとの報道がなされた。これは日朝間の交渉が完全に遮断されていることに対する打開の動きだと見ることができる。これに対し、北朝鮮側からは第二次世界大戦当時の日本人遺骨や日本人妻の問題などについて対話に応じる姿勢が示されているが、日本政府側からはいまだこれを生かすことができていない。

日本人拉致被害者の横田めぐみさんの両親は近著で、制裁だけではなく積極的対話の姿勢を示してほしいと政府に求めている。また、在朝被爆者の人道的支援や日本軍「慰安婦」への対応など、被害者が高齢で日本が1日でも早く襟を正すべき問題についても、日本政府の明確な対応が求められている。

2) 運動の方向

故金日成主席は、抗日闘争を原点として朝鮮民主主義人民共和国の建国をリードしてきた。そして、故金正日国防委員長は朝鮮半島の平和体制への転換をめざし、対米関係正常化実現と周辺国との関係改善をはかろうとした。私たち日朝国交正常化連絡会は、日本の朝鮮に対する植民地支配の歴史を踏まえ、金日成主席生誕100周年を迎える2012年を機会として、日本政府が国交正常化に向け交渉を行なうよう求めてきた。だが、日本政府は日朝関係の前進のための努力をしないばかりでなく、韓国との間の歴史的課題についても取り組みを回避している。

すでに日朝国交正常化交渉が1991年に始まって以来20年あまり、小泉純一郎首相が訪朝し日朝平壤宣言に合意してから10年がたとうとしている。日韓条約は様々な紆余曲折を経て14年の歳月を費やしたが、日朝の交渉期間はそれをはるかに上回っている。福田康夫政権当時の実務協議以降、国交正常化交渉は進展がない。世界のあらゆる国と国交を持ちながら、隣国である北朝鮮と国交を持っていないという異常な状態が戦後66年もたつ今日に至るまで続いていることを、私たちはもう一度考えていくべきではないか。

韓国に対しては、1995年の村山首相談話、1998年の日韓共同宣言、そして2010年の菅首相談話を通じて、日本としての歴史に対する表明が不十分とはいえ積み重ねられている。しかしながら、北朝鮮に対しては日朝平壤宣言以降、何ら前進がなく、むしろ敵対的な関係が解消されないままだ。

今年4月にもまた北朝鮮に対する制裁措置が1年間延長されたが、中国などとの経済交流を強化している北朝鮮に、これ以上制裁を継続するのは、合理性を欠いている。制裁措置は北朝鮮ときちんと向き合うことを避けるために続けられてきたようにも見える。日朝間の諸懸案を解決するためには話し合いこそが行なわれなければならない。いつまでも「敵を必要とする」国のままであってはならない。小泉首相が語った「敵対から友好へ」という言葉を、私たちは今一度思い起こし、その認識を日本社会に広げていこうではないか。

① 日朝国交正常化交渉の早期再開で日朝間の諸懸案解決を

国交正常化交渉を進める中でこそ日朝間の諸懸案を解決できるという世論を日本社会に広げ、政府・政党に強く訴えていく。

- ② 人道的な問題での日朝政府間の接触をすみやかに開始せよ
遺骨、墓参、日本人妻の帰国問題などで、外務省は北朝鮮側と接触を開始し、実現できることから実現すべきである。
- ③ 拉致問題での交渉であらたな合意をとりまとめよ
拉致問題をはじめとする日朝間の諸懸案を解決するためには、何よりも交渉が必要である。そのためには、日本政府は基本姿勢をあらためることを示さなければならない。制裁措置の解除で積極的な姿勢を示し、拉致問題の交渉とともに国交正常化交渉も進める方針を確立すべきである。「私たちには時間がありません」という横田夫妻の訴えを真摯に受け止めて行くべきである。
- ④ 過去の反省と謝罪に向け日本の世論を高め日朝国交正常化につなげよう
菅首相談話は北朝鮮にも適用されるべきであり、その認識のもとに、被爆者をはじめ朝鮮半島の人びとに対して果たされていない戦後補償の措置が一日も早く行なわれなければならない。韓国では憲法裁判所や大法院（最高裁）の判決により、個人の請求権は消滅していないことが認められ、政府が戦後補償実現のために努力してこなかった事実が問われるようになってきている。歴史に対する日本社会の誠実な姿勢を内外に示すよう努力することで、日朝関係を前進させるだけでなく、日韓関係を前向きなものにしていく。また1998年の日韓共同宣言にもあるように、過去の不幸な関係が、教育を通じて正しく伝えられていくよう、教科書の改善を求めていく。
- ⑤ 非核・脱原発の東北アジアのために市民社会の国際協力を進めよう
核兵器のない東北アジアの実現のために、6者協議を通じて朝鮮半島の非核化を具体的に進展させるための国際世論を形成していこう。同時に、北朝鮮への人道支援やエネルギー支援について、脱原発の立場からの声を積極的に広げていこう。
- ⑥ 在日朝鮮人に対する人権侵害や排外主義を克服するための取り組みを強化していく
この間、日本政府の北朝鮮に対する制裁措置は、事実上在日朝鮮人に対するバッシングにほかならなかった。各地で朝鮮学校に対する排外主義的動きが強まっており、これまでの社会的常識を覆そうとする差別的な発言を許さないための運動と政府・政党への働きかけを強化していこう。

3) 具体的取組

- ① 日朝平壤宣言10周年にあたる今年9月に、全国で日朝国交正常化を訴える行動を行なうよう呼びかける。中央では9月13日の集会を成功させ、全国でも世論を高めるための行動に取り組む。
- ② 日本政府や与野党に対して、日朝交渉を早期に再開し、日朝国交正常化を通じて日朝間の諸懸案を解決するよう訴えていく。署名などの具体的方法を検討していく。
- ③ 北朝鮮にいる原爆被爆者、日本軍「慰安婦」、戦時強制連行被害者に対する個別的措置が行なわれるよう日本政府に働きかける。
- ④ メディアの北朝鮮バッシングを批判し、建設的な問題提起がなされるよう市民社会に訴えていく。
- ⑤ 朝鮮高校に対する無償化措置適用を一日も早く実施させる。
- ⑥ 地方自治体の朝鮮学校支援削減や打ち切りに対し抗議し、国際的規範にのっとり在日朝鮮人の権利の拡大を図る。